

経済情報

米銀貸出態度調査（2009 年 1 月）の結果について

連邦準備制度理事会（FRB）の融資担当者調査（3 ヶ月ごとに年 4 回実施、今回は 1 月調査）の結果が発表された。米銀の貸出態度は、金融市場が危機的な状況にあった前回（昨年 10 月）調査と比べて、貸出態度を厳しくした銀行の割合は減少したものの、過去のピークを依然上回っており、厳しい状態が続いている。以下、調査結果の概要と当面の見通しについてまとめた。

1. 企業向け貸出：資金需要が急激に減退

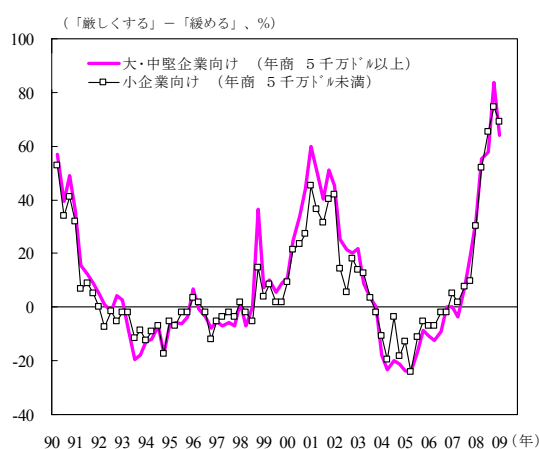
① 商工業貸出

商工業貸出の貸出基準は、金融市場が危機的な状況にあった前回（昨年 10 月）調査と比べると厳格化の動きにブレーキがかかったものの、依然、過去のピークを上回る水準に止まっており、厳しい状態が続いている。3 ヶ月前と比べて貸出態度を「厳しくした」銀行の割合から「緩和した」銀行の割合を引いたネットの比率は、大・中堅企業向けが前回の 83.6%から 64.2%に下がり。小企業向けも 74.5%から 69.2%へ低下した（第 1 図）。貸出スプレッドを拡大した銀行のネットの比率も小幅低下したが、大・中堅企業向け（98.2%→92.5%）、小企業向け（92.7%→88.5%）ともに、引続き 9 割前後の銀行がスプレッドを拡大させている（第 2 図）。貸出基準を厳しくした銀行では、その理由として、すべての銀行が「経済見通しの悪化、不透明感の高まり」をあげており、足元の急激な実体経済の悪化が金融機関の貸出姿勢を一段と慎重にさせていることが窺われる。なお、今回は特別調査として、既存のクレジット・ライン（貸出限度額）の運営状況に関する調査が実施されたが、主要な貸出すべてにおいて、過去 3 ヶ月間にクレジット・ラインを減額したと回答した銀行の割合が増額したと回答した銀行の割合を上回った。特に、商業建設、金融、家計向けホーム

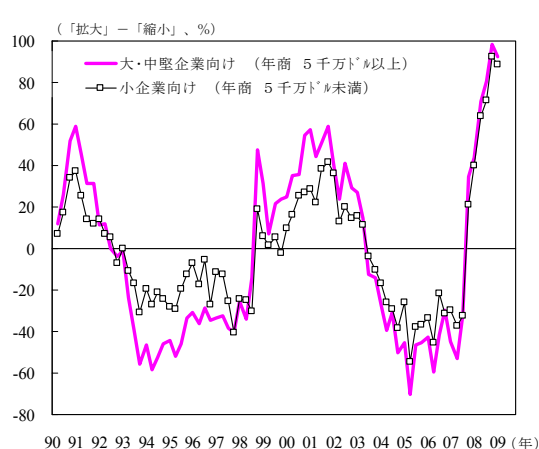
エクイティローンで、クレジット・ラインの減額が顕著となっている。

一方、資金需要については、今回、大幅な減退が見られた。「資金需要が増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率は、大・中堅企業向けで前回調査の▲16.7%から▲60.4へ大幅に低下、小企業向けでも▲7.4%から▲54.7%へ下がり、過去最低を記録した（第3図）。实体经济の急激な悪化をうけて、設備投資、在庫投資やM&A向けの資金需要が減少したことが理由としてあげられている。

第1図：米銀商工業貸出の貸出基準

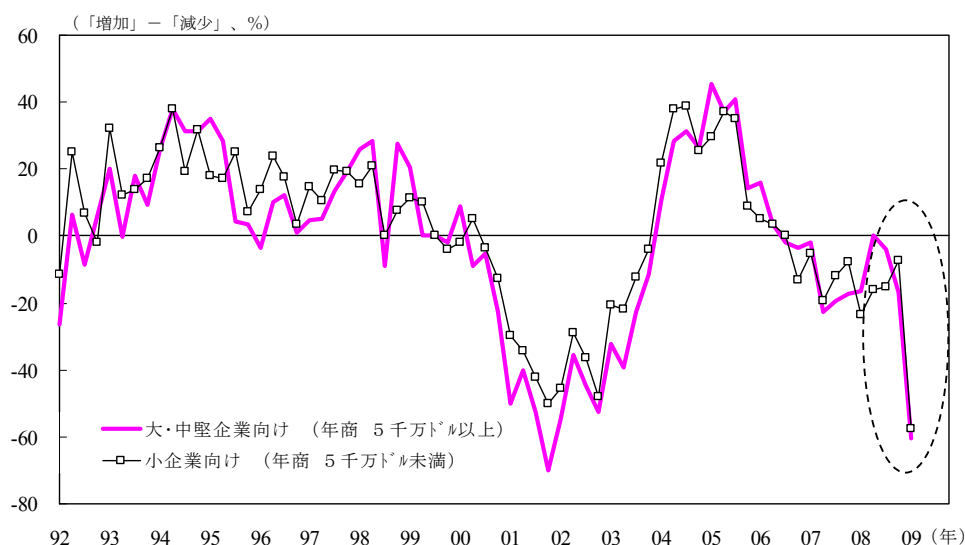


第2図：米銀商工業貸出のスプレッド



(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：米銀商工業貸出の資金需要



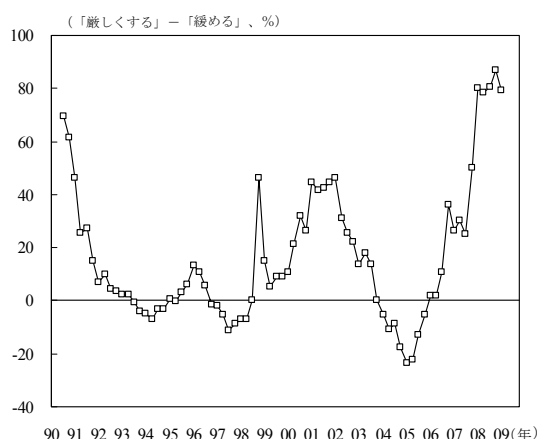
(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

② 商業用不動産貸出

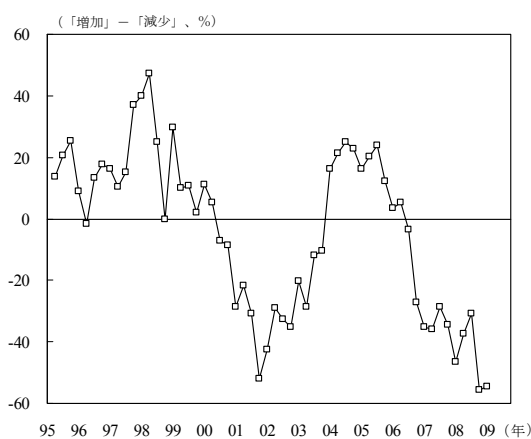
商業用不動産貸出でも、貸出態度を厳しくした銀行のネットの比率は前回調査から小幅低下したが（87.0%→79.2%）、引続き統計開始以来のピーク近辺で高止まっている（第4図）。一方、資金需要は、「増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率が▲54.7%と、過去最低水準で底這っており、冷え込んだままである（第5図）。

CMBS（商業用不動産ローン担保証券）市場機能停止の影響に関する特別調査では、約3割の銀行が（証券化市場閉鎖に伴う銀行貸出への資金需要シフトにより）商業用不動産貸出の増加につながったと回答する一方、約15%の銀行が（商業用不動産に対する需要が減少し）同貸出の減少につながったと回答し、まちまちの結果となった。

第4図：商業用不動産貸出の貸出基準



第5図：商業用不動産貸出の資金需要



(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 個人向け貸出：住宅ローン金利低下で資金需要に動意も

① 住宅ローン

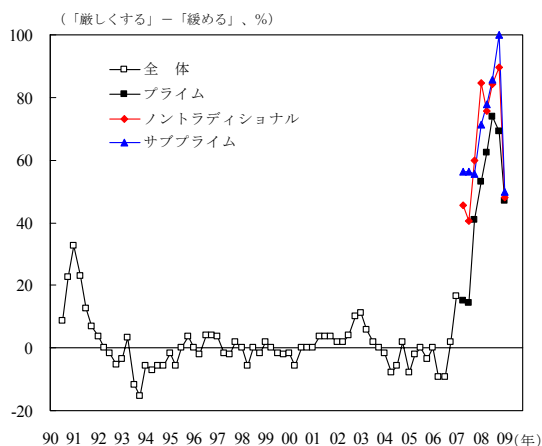
住宅ローンの貸出基準も、限界的には厳格化の動きにブレーキがかかった。3ヶ月前に比べて貸出態度を「厳しくした」銀行のネットの比率は、信用力の高いプライム向け（69.2%→47.1%）、非伝統的な住宅ローン向け^(注)（89.7%→48.0%）、サブプライム向け（100.0%→50.0%）すべてで低下した（第6図）。また、ホームエクイティ・ローンでも貸出基準の厳格化の動きはスローダウンした（78.9%→57.9%）。

(注) 数年間、元本返済を先送りする「インタレスト・オンリー・ローン」など

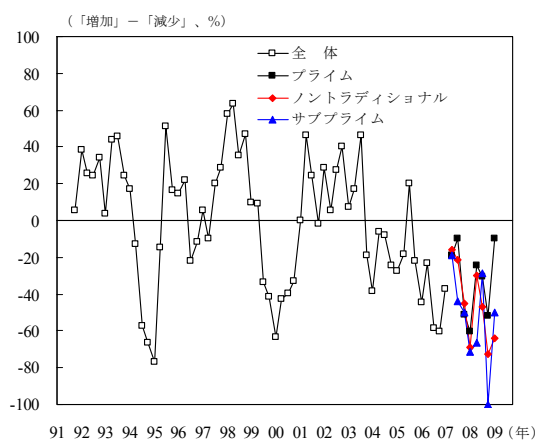
一方、資金需要については、雇用情勢の急激な悪化など、住宅市場を取り巻

く環境は引続き厳しいものの、FRBによるMBS（住宅ローン担保証券）の買い入れなどにより住宅ローン金利が大きく下がったことから、前回調査よりも「減少」超幅が縮小した（第7図）。特にプライム向けでは「資金需要が増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率が▲51.9%→▲9.8%と顕著な変化が見られている。

第6図：住宅ローンの貸出基準



第7図：住宅ローンの資金需要

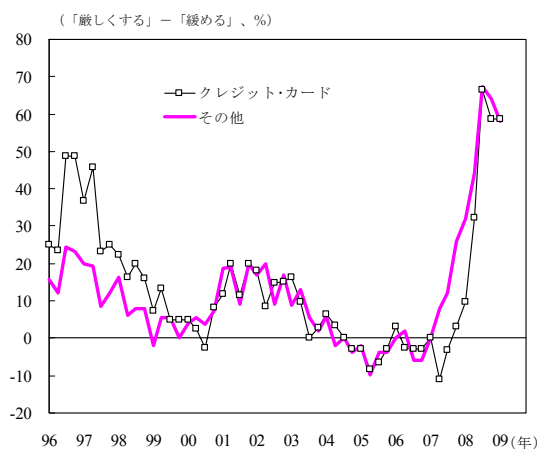


(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

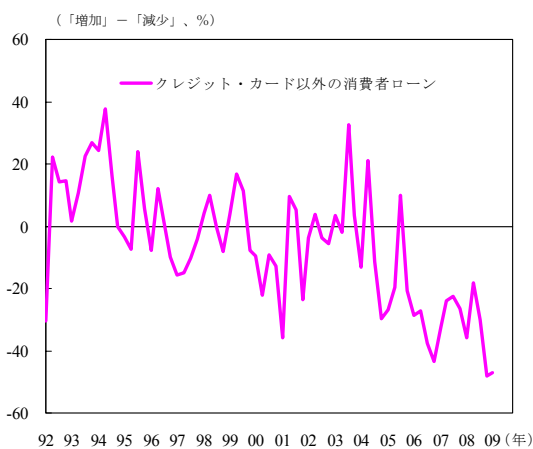
② 消費者ローン

消費者ローンも、限界的には貸出基準を厳しくした銀行のネットの比率が小幅低下したが、厳しい状況は変わっていない（第8図）。一方、資金需要は、個人消費の悪化を反映して、前回調査からほぼ横這い（▲48.1%→▲47.1%）と、統計開始以来の最低水準に止まっている（第9図）。

第8図：消費者向けローンの貸出基準



第9図：消費者向けローンの資金需要



(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 当面の見通し：負の連鎖が強まる

実体経済は、住宅投資や個人消費の低迷持続に加えて、設備投資や輸出も急速に悪化しており、その結果、昨年10-12月期は1982年以来の大幅なマイナス成長となった。今回の調査でも、景気の急速な悪化をうけて、企業を中心に資金需要が急激に落ち込んでいることが確認された。

需要の急激な落ち込みで足元では在庫の過剰感が一気に強まっており、今年前半は在庫調整による下押し圧力も加わって、景気の急激な落ち込みが続く見通しである（第10図）。こうした中、政府による大型の景気対策に期待がかかるが、効果が出るのは早くても今年の半ばとみられる。このため、当面は、景気の悪化が金融機関の貸出姿勢を一段と慎重にさせ、これがさらに景気を悪化させるという「負の連鎖（negative feedback loop）」が強まることが懸念される。

第10図：在庫率の推移（製造、卸、小売業）



（資料）米商務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（H21.2.4 山中 崇）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1